

施策番号	2602		
施策名	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化		
概要	火災などの災害から市民生活を守るため、消防隊等の活動能力の向上、指令管制の高度化などにより、消防活動体制を充実強化する。		
担当局・部室	消防局・警防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市消防局震災消防水利整備計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		28年度	29年度	30年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	住宅火災1件当たりの焼損面積(m ²)	b	c	27.1	27.4	15	17.3%	c	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	c	客観指標総合評価				c	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		28年度	29年度	30年度回答					
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数
1	消防署は、火災や事故などが発生した場合に適切に対応し、いざというときに頼りになる。	a	a	111 25.3%	222 50.7%	83 18.9%	13 3.0%	9 2.1%	438
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		a	a	市民生活実感調査総合評価					a

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					29 年度	B
	重み付け	☒ 客観指標	c	☐ 市民の実感	a		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。						28 年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・平成29年は焼損面積の大きい火災が数多く発生し、平均焼損面積の拡大に繋がったと考えられる。また、初発見、通報及び初期消火の遅れにより、消防隊が到着した時点で既に大規模な燃焼に発展していたことも一因と考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		30年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		29年度 決算額	30年度 予算額		
1	消防活動対策	7,040,897	7,160,371	かなり悪い	消防局
2	消防団施設補助	66,242	67,515	良い	消防局
3	庁舎施設等整備	506,778	636,586	—	消防局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・水槽車の増隊等、水槽車を活用した消防活動の更なる充実により火災の早期消火を推進する。
- ・現場指揮支援システム（指揮隊等に配備されるタブレット端末を活用するもの）の更なる活用により現場指揮体制の強化を図る。
- ・消防活動の充実強化に係る取組に加え、住宅火災の焼損面積を縮小させるために、住宅用火災警報器の設置及び本体交換を促進するとともに、高齢者や身体に障がいのある方（以下「高齢者等」という。）が居住している住宅での火災が全住宅火災の約半数を占めている実態を踏まえ、高齢者等の世帯に対し、出火防止対策に加え、迅速な119番通報や可能な場合の初期消火についての指導を継続的に実施する。

施策名	2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化				
指標名	住宅火災 1 件当たりの焼損面積（㎡）					
担当課	消防救助課		連絡先	2 1 2 - 6 7 3 2		
1 指標の説明						
住宅火災 1 件当たりの焼損面積（平方メートル）						
2 指標の意味						
火災による死者数ゼロに向けた火災発生時の市民の初動活動（発見・通報・初期消火）と消防隊の活動の効果を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：住宅火災の焼損面積の合計÷住宅火災の件数 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	28年	29年		数値	根拠	達成度
数値	27.1	27.4	0.3㎡増	15	住宅火災焼損面積の推移等から算出	17.3%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
住宅火災1件当たりの焼損面積が a：15㎡以下 b：15㎡超～21㎡以下 c：21㎡超～28㎡以下 d：28㎡超～34㎡以下 e：34㎡超						
6 基準説明						
・目標値を達成すればa評価 ・過去5年の最大値34㎡（34.2㎡）を超えればe評価 ・その間を等分してb～d評価						
7 評価結果						
28			29		30	
b			c		c	